

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	佐藤
全体計画		平成22年度			～	経費区分		－			内線	3514
事務事業名		7343 地籍調査事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022000 土地の有効利用の促進										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		目 録		080102 土木費・土木管理費・地籍調査費								
事 業		事 業		010000 地籍調査事業								
事業目的						事業概要・効果						
土地の基礎情報である「地籍」を明らかにし、正確な土地情報を残すため、不明確な公図及び登記簿の内容を是正する。						・地籍調査とは、不明確な公図及び登記簿の内容を是正するため、一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行う事業。調査の成果である「地籍簿」をもとに登記簿が書き改められ「地籍図」が不動産登記法第14条第1項の地図として法務局に備え付けられる。 ・事業の効果は「土地境界に係るトラブル防止」「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」などがあげられる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
日滝3区 (0.13km ²) ・日滝5区 (0.11km ²) ・日滝6区 (0.08km ²) 県へ認証請求 日滝7区 (0.09km ²) E・F I ・F II-1工程実施～同認証者検査 日滝1区 (0.13km ²) 地籍図・地籍簿を法務局へ備付	日滝2区 (0.17km ²) 県へ認証請求 日滝7区 (0.09km ²) F II-2・G・H工程実施～同認証者検査 日滝4区 (0.17km ²) 地籍図及び地籍簿を法務局へ備付
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
日滝7区 (0.09km ²) 県へ認証請求 日滝8区 (0.08km ²) E・F I ・F II-1工程実施～同認証者検査 日滝6区 (0.08km ²) の地籍図・地籍簿を法務局へ備付	日滝8区 (0.08km ²) F II-2・G工程実施～同認証者検査
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
日滝8区 (0.08km ²) 座標補正・検証測量・H工程実施～同認証者検査 日滝9区 (0.06km ²) 座標補正・検証測量・E工程実施～同認証者検査 日滝3・5区 (0.24km ²) 地籍図等を法務局へ備付	

指 標 名	地籍調査完了面積					
算 式						単位 ha
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	25	19	24	24	
	実 績	17	8	0		
指標選定の理由	事業成果である「地籍図及び地籍簿」の法務局備え付け完了をもって、1区域の調査完了ととらえる					
最終年度 目標の根拠	日滝9区までの事業成果を法務局へ備え付ける					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		4,301	10,542
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	1,500	4,524
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,801	6,018
人員数 (人)	正規職員	1.2	1.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.9	0.9
人 員 コスト	正規職員	8,444.4	9,851.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,592.1	1,592.1
	計	10,036.5	11,443.9
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		14,337.5	21,985.9

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	240	事務用及び作業用消耗品費179、燃料費61
12節 委託費	1,126	地籍調査業務委託料812、地籍調査システム保守点検委託料314
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	24	長野県国土調査推進協議会負担金24
その他	2,911	会計年度任用職員報酬1,987、期末手当404、共済費405、公用車リース71ほか44

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	467	事務用及び作業用消耗品費387、燃料費60、修繕料20
12節 委託費	6,149	地籍調査業務委託料5,835、地籍調査システム保守点検委託料等314
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	42	長野県国土調査推進協議会負担金42
その他	3,884	会計年度任用職員報酬2,189、期末手当752、共済費473、公用車リース66ほか404

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	地籍調査は「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」「土地取引の円滑化」などに寄与し、国でも積極的に推進している必要な事業ではあるが、事業の特性上、完了までに時間と労力を要するため、必要性を感じることは難しい状況となっている。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	事業の成果である「地籍図」「地籍簿」を法務局にある程度備え付けられれば、窓口受付の境界立会いの省略化や簡略化など、事業の効果を実感できると思われるが、そこまで達するには長期間の年数を要する。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	国費による都市部官民境界基本調査の測量事業を活用し経費を削減しているが、ここ数年、他事業とセットで地籍調査を行わないと予算が付かない傾向にあり、国補助金の財源確保は年々難しい状況になっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

登記については、日滝5区について法務局に調査成果を送付したが年度内の地籍図・地籍簿の備え付けに至らなかった。地籍調査については、日滝8区の後半工程を実施したが、能登半島地震の発生により一時中断せざるを得ない状況となり、座標補正・検証測量も必要となったため年度内完了に至らなかった。

県の認証は下りたが登記待ちとなっている地区が複数あり、法務局と相談しながら順に手続きを進めていく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

補助金を確保し着実に進める。

2次評価コメント

地籍調査は「土地境界に係るトラブル防止」「災害復旧の迅速化」など市民にとって利益のある事業であるが、県内でも事業進捗が低いことから事業推進スピードを上げる必要がある。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	神林久雄
全体計画						経費区分	—			内線	3522	
事務事業名		4913 調査・計画策定事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		05022000 土地の有効利用の促進										
会計		01 一般会計										
科目		080401 土木費・都市計画費・都市計画総務費										
事業		030000 調査・計画策定事業										
事業目的						事業概要・効果						
須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第六次総合計画に盛り込まれた『安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち』を推進するため、調査、計画策定を行う。						都市計画制度による秩序ある開発の維持・促進と健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保される。 ●区域区分・用途地域の見直しはインター開発エリアの市街化区域編入、伝建の動きとも連動する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1. インター周辺開発の推進 2. 地区計画（井上福島地区）の決定 3. 都市計画道路の見直し	1. インター周辺開発の推進 2. 地区計画（井上九反田地区）の決定 3. 都市計画道路の見直し
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
1. インター周辺開発の推進 2. 立地適正化計画の作成 3. 都市計画道路の見直し 4. 都市計画基礎調査の実施	1. インター周辺開発の推進 2. 立地適正化計画の作成 3. 区域区分・用途地域の見直し 4. 伝統的建造物群保存地区の都市計画決定 5. 都市計画道路及び用途地域の変更
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1. インター周辺開発の推進 2. 区域区分・用途地域の見直し	1. 区域区分・用途地域の見直し 2. 都市計画基本図修正

指 標 名						
都市計画審議会で審議を行った都市計画決定、変更、廃止の累計件数						
算 式					単位	件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	1	1	1	1	1
	実績	2	0	1		
指標選定の理由						
都市計画区域区分、用途地域、都市施設について決定を行うには審議会への諮問が必要なため。						
最終年度 目標の根拠						
都市計画の見直し状況に合わせた都市計画審議会にて決定、変更、廃止をおこなった審議議案の累計件数						
指 標 名						
算 式					単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式					単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		1,145	25,549
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,145	25,549
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.6
	会計年度(フル)	0.3	1.0
	会計年度(パート)	0.0	0.1
人 員 コスト	正規職員	9,851.8	11,259.2
	会計年度(フル)	1,074.3	3,581.0
	会計年度(パート)	0.0	176.9
	計	10,926.1	15,017.1
市民一人当たりの経費		0.2	0.8
総額		12,071.1	40,566.1

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,104	都市計画変更等業務委託料1,104 (繰越明許費 立地適正化計画策定業務委託料15,312)
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	41	普通旅費41

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	90	交通対策講師謝礼90
10節 需用費	0	
12節 委託費	25,317	都市計画変更等業務委託料1,000 区域区分等業務委託料18,117 交通対策検討業務委託料6,200
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	142	IC周辺開発に伴う関係機関協議のための旅費142

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	市が実施しなければならない必要不可欠な事業である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	須坂市の土地利用や交通計画など市の課題解決につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	効果を追求する事業ではないが、生産性の向上につながる計画の立案や土地利用のあり方に努めていく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

インター周辺地区開発：須坂市土地計画マスタープランに沿った土地利用を進めるため、インター周辺地区開発の促進に向けて取組みを進めている。2023年度はものづくり二次用地を含め造成工事がすべて完了し、立地企業による建設工事が順調に進められている。引き続き、官民連携を図り立地企業の早期の操業開始を支援していく。

立地適正化計画：人口減少と少子高齢社会に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、都市再生特別措置法第81条第1項に基づき立地適正化計画を策定した。4月以降届出業務を行っていく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
インター周辺地区開発を積極的に進めた。次年度も関係機関と連携し、立地企業等の支援を行う。 立地適正化計画を2024年3月に策定した。4月以降都市再生特別措置法に基づく届出業務を行っていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
都市計画マスタープランに沿ってインター周辺地区をはじめとする秩序ある開発をすることが重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	眞島、森井
全体計画						経費区分	—			内線	3254	
事務事業名		4136 生活雑排水対策事業										
所 属		121000 市民環境部・生活環境課										
施 策		05022100 安定的な上下水道の運営										
予 算		01 一般会計										
科 目		040106 衛生費・保健衛生費・公害対策費										
事 業		020000 生活雑排水対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
公共下水道に接続する世帯数の増加と、未接続世帯の排水について河川等の水質維持を図るため、生活排水の適正な処理を行う。						生活排水（し尿を除く）脱水処理、運搬、堆肥化处理業務を業者に委託し適正に処理する。 河川の水質維持のため、個人設置型の浄化槽に対する設置費用の補助を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
浄化槽設置補助件数 2 件 生活排水汚泥処理量（中間処理） 169,440ℓ	浄化槽設置補助件数 0 件 生活排水汚泥処理量（中間処理） 159,710ℓ
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
浄化槽設置補助件数 0 件 生活排水汚泥処理量（中間処理） 149,290ℓ	浄化槽設置補助件数 1 件 生活排水汚泥処理量（中間処理） 138,460ℓ
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
浄化槽設置補助件数 1 件 生活排水汚泥処理量（中間処理） 155,000ℓ	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		2,270	2,617
特 定 財 源	国庫支出金	0	138
	都道府県支出金	110	138
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,160	2,341
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,814.8	2,111.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,814.8	2,111.1
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,084.8	4,728.1

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,913	中間処理1,828、運搬24、最終処分61
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	357	県浄化槽推進協議会負担金25、小型合併処理浄化槽設置補助金332
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,178	中間処理2,046、運搬44、最終処分88
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	439	県浄化槽推進協議会負担金25、小型合併処理浄化槽設置補助金414
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	一般家庭から排出される雑排水が河川の水質汚濁の原因となっていることから、河川等の水質維持を図るため生活雑排水の適正処理を行う。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	公共下水道等に未接続の一般家庭から排出され、河川の水質汚濁の原因となる生活雑排水について、処理業務を事業者へ委託して適正な処理を行った。（脱水、運搬、堆肥化まで近隣市町村と合同処理）	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	公共下水道等に未接続の一般家庭から排出され、河川の水質汚濁の原因となる生活雑排水について、処理業務を事業者へ委託して適正な処理を行った。（脱水、運搬、堆肥化まで近隣市町村と合同処理）	

振り返り（決算年度の取組み課題）

・生活雑排水の汚泥処理（脱水処理、運搬、堆肥化処理）業務を事業者へ委託し適正に処理した。 ・公共下水道区域外において、合併処理浄化槽設置事業補助金の申請が1件あった。
--

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

法令に基づく適正な事業実施を。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

社会インフラとして適切な事業執行が必要

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	眞島、森井
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3254		
事務事業名		14626 小規模水道施設維持管理事業										
所 属		121000 市民環境部・生活環境課										
施 策		05022100 安定的な上下水道の運営										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	040301 衛生費・水道費・水道費										
	事業	010000 小規模水道施設維持管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
峰の原高原地区の住民に安心して安定的な水を供給する。 。						峰の原高原地区の住民に安心して安定的な水を供給するために、適切な維持管理を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
区域内住民へ安全安心な水の安定給水の維持確保に努めた。	区域内住民へ安全安心な水の安定給水の維持確保に努めた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
区域内住民へ安全安心な水の安定給水の維持確保に努めた。	区域内住民へ安全安心な水の安定給水の維持確保に努めた。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
区域内住民へ安全安心な水の安定給水の維持確保に努める。	

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		3,160	4,436
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,060	1,390
一般財源		2,100	3,046
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.6	0.5
人 員 コスト	正規職員	6,333.3	4,222.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,061.4	884.5
	計	7,394.7	5,106.7
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		10,554.7	9,542.7

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,474	消耗品費86、燃料費28、電気料1,056、修繕料304
12節 委託費	1,282	施設管理委託料857、水質検査委託料425
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	404	郵便料22、電話料109、手数料9、保険料3、システム使用料(残塩計)261

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,715	消耗品費87、燃料費28、電気料1,600、修繕料1000
12節 委託費	1,297	施設管理委託料891、水質検査委託料373、量水器取付委託料33
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	424	郵便料35、通信料110、手数料13、保険料4、システム使用料（残塩計）262

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	区域内住民への安定給水の維持確保を図っている。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	区域内住民への安定給水の維持確保を図っている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	・辺地対策事業債を活用。 ・配水池の容量やポンプの大きさを使用現況に応じた規格にするなど、適正規模の設備で設計された施設になっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

市役所から遠距離に位置する水道施設を維持管理するため、クラウドによる遠方監視システムを導入し、給水残留塩素濃度、井戸や配水池の水位、ポンプ運転状況などを職場のパソコンや職員スマホで毎日監視している。

区域内住民への安定給水の維持確保を図るため、トラブル発生時は休日関係なく対応している。管理体制の見直しをすすめたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
安全で安定した事業の実施と、将来に向けた小規模水道事業の検討を。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
峰の原水道（水道局所管）との統合に向け、水源所有者や所管部局との調整を進められたい。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	植木
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3517		
事務事業名		5289 排水機場維持管理事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
	事業	050000 排水機場維持管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
雨・台風等の豪雨から住民の生命財産を守るための排水機場を維持管理することで地域の安全安心を確保する。						雨・台風等の豪雨から地域を冠水から守るため、災害時に備えていつでも稼働できる様に管理を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行う。 福島北排水機場C点検 福島北排水機場遊水池浚渫工事 中島排水機場F点検	日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行う。 福島排水機場冷却槽取替工事 福島・中島排水機場配管修繕工事 相之島・中島電装修繕工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行う。 福島排水機場F点検 福島排水機場真空ポンプ整備工事 中島排水機場冷却減圧槽更新工事	日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行う。 相之島排水機場自家発電機バッテリー更新工事 中島排水機場真空破壊弁更新工事 八木沢川裏強制ゲート修繕工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行う。 相之島排水機場堤内ゲート制御盤電気設備修繕工事 中島排水機場地下燃料槽修繕工事 中島排水機場空気圧縮機修繕工事	

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		13,576	19,939
特 定 財 源	国庫支出金	388	282
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		13,188	19,657
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,814.8	2,814.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,814.8	2,814.8
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		16,390.8	22,753.8

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	10,914	消耗品費18、燃料費400、光熱水費3,185、修繕料7,311
12節 委託費	1,242	保守点検委託料1,242
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,420	通信費600、手数料788、使用料32

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	17,410	消耗品費28、燃料費105、光熱水費3,977、修繕料13,300
12節 委託費	1,238	保守点検業務委託1,038、その他委託料200
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,291	通信費635、手数料621、使用料35

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	災害に備えて稼働できる様に維持管理する事で、安全に暮らせる住環境が提供できる	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	各機場の修繕等は緊急性、必要性を考慮し優先順位に改善	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	土地改良施設の改修については、土地改良施設維持管理適正化事業を有効活用し、コスト削減を図る。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

排水機場の維持管理、改修工事が予定どおり順調に進んでいる

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

災害に備えて日常の点検・整備を実施する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

千曲川の増水時に内水被害を軽減するため重要な事業である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	植木浩司
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3517	
事務事業名		14015 排水機場整備事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	060201 農林水産業費・農地費・土地改良事業費										
	事業	060000 排水機場整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
雨・台風等の豪雨から住民の生命財産を守るための排水機場を更新整備することで地域の安心安全を確保する。						雨・台風等の豪雨から地域を冠水から守るため、災害時に備えていつでも稼働できる様に整備を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
福島排水機場2号機エンジン分解整備 福島北排水機場更新設備実施計画書作成業務	福島北排水機場更新整備実施計画作成業務委託 福島排水機場2号機エンジン分解整備
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
福島排水機場3号機エンジン分解整備	土地改良施設維持管理適正化事業費
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
土地改良施設維持管理適正化事業費	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		2,376	1,584
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,376	1,584
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	703.7	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	703.7	0.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.0
総額		3,079.7	1,584.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,376	土地改良施設維持管理適正化事業費2,376
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,584	土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金第44期792、第45期792
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	災害時に備えて稼働できる様に更新整備を行うことで、安全に暮らせる住環境が提供できる	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	各機場の更新整備は緊急性、必要性を考慮し最優先に改善	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	排水機場の更新等については、県営農村地域防災減災事業を活用しコスト削減を図る	

振り返り（決算年度の取組み課題）

排水機場更新の改修事業は、予定どおり順調に進んでいる

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

災害に備えて日常の点検・整備を実施する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

千曲川の増水時に内水被害を軽減するため重要な事業である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	丸山・村石・岸本
全体計画						経費区分	—			内線	3531・3516	
事務事業名		4207 道路橋梁管理事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080201 土木費・道路橋梁費・道路橋梁総務費										
	事業	020000 道路橋梁管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
都市の基本的施設である道路、橋梁を的確に管理することは、安全で快適な市民生活を提供するうえで必須である。						未登記処理について、予算の範囲内で努める						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
測量登記委託料 5,000,000円 道路台帳補正委託料 5,000,000円 法定外公共物管理システム補正業務委託1,300,000円 用地購入費 200,000円	測量登記委託料 5,000,000円 道路台帳補正委託料 6,500,000円 法定外公共物管理システム補正業務委託1,300,000円 用地購入費 200,000円
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
測量登記委託料 5,000,000円 道路台帳補正委託料 7,500,000円 法定外公共物管理システム補正業務委託1,300,000円 用地購入費 200,000円	測量登記委託料 5,000,000円 道路台帳補正委託料 7,000,000円 法定外公共物管理システム補正業務委託1,300,000円 用地購入費 200,000円
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
測量登記委託料 5,000,000円 道路台帳補正委託料 7,000,000円 法定外公共物管理システム補正業務委託1,300,000円 用地購入費 200,000円	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		25,329	29,732
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	14	10
一般財源		25,315	29,722
人員数 (人)	正規職員	4.9	4.9
	会計年度(フル)	0.1	0.1
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	34,481.3	34,481.3
	会計年度(フル)	358.1	358.1
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	34,839.4	34,839.4
市民一人当たりの経費		1.2	1.2
総額		60,168.4	64,571.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,462	光熱水費2451、燃料費519、消耗品費477、修繕費15
12節 委託費	14,751	測量図作成委託料6,468、道路台帳補正委託料等6,996、法定外公共物システム補正業務委託1,287
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,116	報酬等4,219、保険料989、手数料402、通信費50、使用料152、用地購入費1,242、自動車重量税62

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	5,736	光熱水費4,877、燃料費359、消耗品470、修繕費30
12節 委託費	13,300	測量図作成委託料5,000 道路台帳補正委託料等7,000、法定外公共物システム補正業務委託1,300
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	10,696	報酬等6,898、旅費9、保険料955、手数料439、通信運搬費75、使用料103、用地購入費200、立木等補償2,000、自動車重量税17

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	道路、橋梁管理を行う、上で必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	適切な事業内容となっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	継続的な事業のため、変わらない。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

特になし。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

道路・橋梁等を管理するため継続して実施する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

道路・橋梁等の適切な維持管理に必要な事業である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	村上・丸山
全体計画					経費区分	—			内線	3518・3531	
事務事業名	4209 道路管理事業										
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策	05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	080202 土木費・道路橋梁費・道路維持費									
	事業	010000 道路管理事業									
事業目的						事業概要・効果					
道路法に定める道路管理者として、安全に配慮した維持管理を目指す。						道路、側溝等の道路施設の維持補修管理を適切に行い、市民理解のもと施設の長寿命化を図りながら道路環境整備と緑化事業を協働で進めて行く。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
道路環境の整備	道路環境の整備
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
道路環境の整備	道路環境の整備
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
道路環境の整備	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		15,009	37,770
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,321	5,048
一般財源		9,688	32,722
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	5,629.6	5,629.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	5,629.6	5,629.6
市民一人当たりの経費		0.4	0.8
総額		20,638.6	43,399.6

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,790	消耗品費518、燃料費835、修繕料等437
12節 委託費	5,820	堤防除草等委託料869、剪定委託料3,355、除草委託1,596
14節 工事請負費	770	街路樹伐採工事770
18節 負担金補助及び交付金	26	有料道路時間帯割引回数券販売負担金26
その他	6,603	報酬等5,666、保険料88、手数料645、自動車重量税190、使用料14

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,506	消耗品費511、燃料費835、修繕料1,160
12節 委託費	6,533	堤防除草等委託料889、剪定委託料3,000、剪定枝資源化委託料80、除草委託料2,000、交通量調査委託564
14節 工事請負費	2,700	道路側溝浚渫工事500、舗装工事1,000、街路樹伐採工事1,200
18節 負担金補助及び交付金	26	有料道路時間帯割引回数券販売負担金26
その他	26,005	報酬等7,357、手数料1,484、使用料15、備品購入費16,850、自動車重量税299、

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	経年劣化する道路を適切に管理しなければならない。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	市民生活に直結している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	街路樹の剪定、除草作業等を計画的に行う。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

パトルールを実施をするなどして、早期対応が必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
通行の支障とならないように、街路樹の剪定や除草等を実施する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
施設の長寿命化を図るため、適切は維持管理修繕が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	村上
全体計画						経費区分	—			内線	3516	
事務事業名		4210 除雪事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080202 土木費・道路橋梁費・道路維持費										
事 業		020000 除雪事業										
事業目的						事業概要・効果						
冬季における道路交通の確保を図り、市民生活と市内の産業・経済活動の安定に寄与するため、迅速かつ適切な除雪作業行う。						市内のバス路線・幹線道路の除雪を実施し、交通路線の安全確保、市民生活の安定と地域産業の振興に寄与する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
除雪路線の迅速な除雪、凍結防止剤散布、排雪事業の実施。	除雪路線の迅速な除雪、凍結防止剤散布、排雪事業の実施。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
除雪路線の迅速な除雪、凍結防止剤散布、排雪事業の実施。	除雪路線の迅速な除雪、凍結防止剤散布、排雪事業の実施。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
除雪路線の迅速な除雪、凍結防止剤散布、排雪事業の実施。	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		87,137	106,049
特 定 財 源	国庫支出金	1,208	2,000
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	30,000
	その他	2,400	2,300
一般財源		83,529	71,749
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.3
	会計年度(パート)	0.0	0.3
人 員 コスト	正規職員	4,925.9	4,222.2
	会計年度(フル)	0.0	1,074.3
	会計年度(パート)	0.0	530.7
	計	4,925.9	5,827.2
市民一人当たりの経費		1.8	2.1
総額		92,062.9	111,876.2

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	17,553	消耗品費16,280、燃料費307、光熱水費(電気料)240、光熱水費(水道料)28、光熱水費(下水道使用料)21、修繕料677
12節 委託費	55,191	除雪委託料49,774、凍結防止剤散布車運転委託料5,417
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	14,393	役務費9,904、備品購入費2,419、機器賃借料1,942、公課費128

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	15,440	消耗品費13,144、燃料費300、光熱水費（電気料）180、光熱水費（ガス料）4、光熱水費（水道料）60、光熱水費（下水道使用料）30、修繕料1,722
12節 委託費	45,000	除雪委託料40,000、凍結防止剤散布車運転5,000、
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	224	免許所得料224
その他	45,385	役務費10,888、備品購入費等32,335、機器賃借料2,000、公課費162

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	迅速な除雪により道路交通網を確保する。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	除雪路線以外の生活道路も協働作業により除排雪を行う。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	除雪の出動において的確な判断をする。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

降雪・積雪に備えて常に体制を整える。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

降雪の状況を注視して迅速に対応する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

市民生活や経済活動に支障をきたさないために重要な事業である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	村上
全体計画					経費区分	実施計画事業費			内線	3516		
事務事業名		11715 道路維持補修事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080202 土木費・道路橋梁費・道路維持費										
	事業	030000 道路維持補修事業										
事業目的						事業概要・効果						
道路法に定める道路管理者として安全に配慮した維持管理を実施する。						建設から整備（作るから長く使う）に転換し、既施設の維持管理は今後益々重要度が上がるため、計画的な維持管理と緊急補修の対応により道路施設の長寿命化を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
修繕工事(道路、側溝、水路、舗装等)	修繕工事(道路、側溝、水路、舗装等)
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
修繕工事(道路、側溝、水路、舗装等)	修繕工事(道路、側溝、水路、舗装等)
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		165,137	324,000
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	86,800	240,000
	その他	53,531	68,300
一般財源		24,806	15,700
人員数 (人)	正規職員	2.1	1.6
	会計年度(フル)	0.0	0.7
	会計年度(パート)	0.0	0.7
人 員 コスト	正規職員	14,777.7	11,259.2
	会計年度(フル)	0.0	2,506.7
	会計年度(パート)	0.0	1,238.3
	計	14,777.7	15,004.2
市民一人当たりの経費		3.4	6.5
総額		179,914.7	339,004.2

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	1,980	委託料1,980
14節 工事請負費	160,789	修繕費160,789
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,368	使用料及び賃借料617、原材料費1,751

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,000	委託料2,000
14節 工事請負費	320,000	修繕費320,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,000	原材料費2,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	計画的な維持管理により道路施設の長寿命化を図る。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	安全に配慮した維持管理を実施する。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	起債事業を活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

補正予算により、修繕箇所の対応ができた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

各町からの要望に迅速に対応する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

道路環境を保全していくため適切な維持管理が必要である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	山崎
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3518	
事務事業名		10672 道路改良事業（防災・安全）										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080203 土木費・道路橋梁費・道路新設改良費										
	事業	010000 道路改良事業（防災・安全）										
事業目的						事業概要・効果						
社会資本整備総合交付金を活用し、幹線道路を重点に整備することにより、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。						国道や県道及び学校、病院、産業団地等の公益施設並びに地域に形成されているコミュニティ相互を結び幹線道路を整備し、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
橋梁点検・長寿命化修繕設計業務委託 幸高福島線ほか5路線測量設計業務委託 橋梁長寿命化修繕工事 舗装修繕工事 井上駅跨線橋線ほか3路線道路改良工事	橋梁点検・長寿命化修繕設計業務委託 高梨五閑線ほか1路線測量設計業務委託 橋梁長寿命化修繕工事 舗装修繕工事 井上駅跨線橋線ほか5路線道路改良工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
橋梁点検・長寿命化修繕設計業務委託 高梨五閑線踏切拡幅工事委託 橋梁長寿命化修繕工事 舗装修繕工事 井上駅跨線橋線ほか3路線道路改良工事	橋梁点検・長寿命化修繕設計業務委託 市道福島東畑線外道路改良工事委託 橋梁長寿命化修繕工事 舗装修繕工事 井上駅跨線橋線外2路線道路改良工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
橋梁点検・長寿命化修繕設計業務委託 市道十九ヶ塙線測量設計業務委託 市道村山八町線道路改良工事 通学路交通安全対策工事 橋梁長寿命化修繕工事 舗装修繕工事	

指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		371,304	361,130
特 定 財 源	国庫支出金	198,172	190,550
	都道府県支出金	0	0
	地方債	149,200	152,100
	その他	0	0
一般財源		23,932	18,480
人員数 (人)	正規職員	2.4	2.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	16,888.8	20,407.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	16,888.8	20,407.3
市民一人当たりの経費		7.4	7.3
総額		388,192.8	381,537.3

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	96,750	測量・設計委託8,404工事委託料88,346
14節 工事請負費	240,535	改良・修繕工事費240,535
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	34,019	用地購入費9,361 立木等補償料24,658

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	53,050	測量・設計委託53,050
14節 工事請負費	306,060	改良・修繕工事費306,060
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,020	用地購入費1,010 立木等補償料1,010

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	インター周辺開発関連道路整備は市の施策であるため事業実施は必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	整備完了することで交通安全対策、交通渋滞対策に有効。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	費用対効果を考慮した設計をするも、資材高騰に伴い事業費も増額となる傾向。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

年度内で完了できなかった事業を継続して実施。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
道路・橋梁を整備することにより、交通安全を確保する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
安全・安心で快適な道路整備の推進が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	丸山孝幸
全体計画						経費区分	—			内線	3531	
事務事業名		10660 屋代線跡地活用事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080203 土木費・道路橋梁費・道路新設改良費										
	事業	020000 屋代線跡地活用事業										
事業目的						事業概要・効果						
須坂市長野電鉄屋代線跡地活用基本構想に基づき、長期的なまちづくりの推進や沿線地域の諸課題の解決を図り、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。						屋代線跡地を遊歩道に整備・維持管理し、活力ある地域づくりと交通体系の充実に大きく貢献する役割を果たしている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
維持管理	維持管理
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
維持管理	維持管理
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
維持管理	

指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		2,964	3,500
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,964	3,500
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,407.4	1,407.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,407.4	1,407.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,371.4	4,907.4

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	203	除草等業務委託203
14節 工事請負費	2,761	舗装工事2,761
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	500	除草等業務委託500
14節 工事請負費	3,000	舗装工事3,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	歩道が経年劣化により劣化しているため、維持管理を適正に行う必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	維持管理に努めている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	草刈り費の回数や舗装など、要望は増加傾向にある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

計画的に舗装工事を行った。除草作業は要望が増加している。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

計画的に舗装工事を実施する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

跡地の有効利用を図り、地域住民との協働による維持管理によりコスト縮減を図る。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	山崎智美 植木浩司
全体計画							経費区分	実施計画事業費		内線	3519・3517	
事務事業名		4213 道路改良事業（単独）										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080203 土木費・道路橋梁費・道路新設改良費										
	事業	030000 道路改良事業（単独）										
事業目的						事業概要・効果						
市道の整備のうち市単事業で実施するものは補助事業以外の幹線道路と生活道路等小幅員の道路整備であり地域の要望等により必要性や緊急性などを考慮して計画的に整備を図る。また、補助事業採択に向けた測量設計を行う。						市道は幹線道路をはじめ地域住民の日常生活に必要な生活関連施設であり地域振興に大きく貢献する役割を果たしている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市道改良工事、歩道設置整備事業、側溝暗渠新設改良	市道改良工事、歩道設置整備事業、側溝暗渠新設改良
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
市道改良工事、歩道設置整備事業、側溝暗渠新設改良	市道改良工事、歩道設置整備事業、側溝暗渠新設改良
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
側溝暗渠新設改良、市道改良工事	

指標名						
算式						
年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目標値	目標		実績		目標	
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目標値	目標		実績		目標	
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						
年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
目標値	目標		実績		目標	
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		129,471	196,000
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	35,800	110,000
	その他	15,000	14,000
一般財源		78,671	72,000
人員数 (人)	正規職員	0.8	1.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	5,629.6	7,740.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	5,629.6	7,740.7
市民一人当たりの経費		2.6	3.9
総額		135,100.6	203,740.7

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	10,608	測量・設計委託10,608
14節 工事請負費	109,580	工事費109,580
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	9,283	用地購入費5,612 立木等補償料3,671

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	20,500	測量・設計委託20,500
14節 工事請負費	168,000	市道改良工事費60,000、水路改良工事108,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,500	用地購入費2,500 立木等補償料5,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	地元や市民の要望で緊急性のあるものをなるべく早く実施できた。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	交付金対応でない小規模で身近な課題解決に有効	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	現地確認や地元要望状況を考慮し優先順位を付けて行った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地元要望箇所実施に努めた

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

実情を考慮し優先順位をつけて実施する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

地域要望のある生活道路を中心に、必要性・緊急性を考慮し対応していく。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	山崎智美
全体計画							経費区分	実施計画事業費		内線	3518	
事務事業名		16112 道路改良事業（地域住宅支援）										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080203 土木費・道路橋梁費・道路新設改良費										
	事業	040000 道路改良事業（地域住宅支援）										
事業目的						事業概要・効果						
狭あい道路を地域の要望等により緊急性や必要性などを考慮して、社会資本整備総合交付金の地域住宅支援事業を活用し、計画的に整備を図る。						狭あい道路の改良は、緊急車両の進入が可能となり、また、地域住民の日常生活や地域振興に大きく貢献する役割を果たす。 福沢坪加線は最終処分場の東側に位置する道路。県の工事用車両道路を将来的に買い取りしないことを目的とした将来負担を少なくするための先行投資的な意味合いも持つ。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
	小島中村 1 号線測量設計業務委託
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
小島中村 1 号線測量設計業務委託 五輪早津田線測量設計業務委託 福沢坪加線測量設計業務委託	小島中村 1 号線補償業務委託 五輪早津田線道路改良工事 福沢坪加線道路改良工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
小島中村 1 号線道路改良工事 五輪早津田線道路改良工事 福沢坪加線道路改良工事	

指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		14,077	97,550
特 定 財 源	国庫支出金	7,035	48,750
	都道府県支出金	0	0
	地方債	6,300	43,800
	その他	0	2,500
一般財源		742	2,500
人員数 (人)	正規職員	0.0	1.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	7,740.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	7,740.7
市民一人当たりの経費		0.3	2.0
総額		14,077.0	105,290.7

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,916	測量・設計委託3,916
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	10,161	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	5,010	測量・設計委託5,010
14節 工事請負費	55,020	道路改良工事55,020
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	37,520	用地購入費2,030 立木補償費35,490

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	地元からの要望により現状と必要性を検討して事業化している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	道路改良により緊急車両の進入も可能になり、近隣住民の安全確保と利便性の向上につながる。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	現地に適切な工法検討と経済比較を行い設計をしている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

用地補償の交渉で地権者の諸事情により難航し執行の調整に苦慮した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

地域の要望に沿って事業を進める。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

狭隘道路の解消に向け計画的に整備を行う。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☒	評価対象	☒	新規	☒	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	
全体計画					経費区分		実施計画事業費			内線		
事務事業名		18304 橋梁舗装長寿命化事業（防災・安全）										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080203 土木費・道路橋梁費・道路新設改良費										
	事業	710000 橋梁舗装長寿命化事業（防災・安全）										
事業目的						事業概要・効果						
橋や道路等の公共施設の老朽化に伴い、社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に各施設の長寿命化を図る。						各施設の長寿命化は国道や県道及び学校、病院、産業団地等の公益施設並びに地域に形成されているコミュニティ相互を連絡し、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
	橋梁補修設計業務委託 橋梁長寿命化修繕工事 舗装修繕工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		0	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		0.0	0.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	—
評価コメント		
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	—
評価コメント		
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	—
評価コメント		

振り返り（決算年度の取組み課題）

--

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	—	次年度以降の方向性	—
総合評価コメント		2次評価コメント	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	村上・植木
全体計画					経費区分	—				内線	3516・3517
事務事業名	4217 河川管理事業										
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策	05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	080301 土木費・河川費・河川総務費									
	事業	020000 河川管理事業									
事業目的						事業概要・効果					
災害・水害に強いまちづくりを推進する。						河川管理施設の維持管理に努めると共に、河川改修事業の促進に向け組織する関係市町村と共に国県へ要望し、災害・水害に強いまちにする。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
水路浚渫工事の実施。山崎川河畔林整備工事	旧百々川浚渫工事、古川浚渫工事 千曲川堤防嵩上・舗装工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
千曲川堤防嵩上・舗装工事 水路浚渫工事の実施	千曲川堤防嵩上・舗装工事 水路浚渫工事の実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
水路浚渫工事の実施	

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		16,549	25,831
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	12,900	22,000
	その他	0	0
一般財源		3,649	3,831
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,814.8	4,925.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,814.8	4,925.9
市民一人当たりの経費		0.4	0.6
総額		19,363.8	30,756.9

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2	消耗品2
12節 委託費	1,717	測量設計委託957、その他委託料760
14節 工事請負費	14,036	工事請負費14,036
18節 負担金補助及び交付金	790	負担金370、補助金420
その他	4	通信運搬費4

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	39	消耗品費8、燃料費21、光熱水費10
12節 委託費	2,760	測量設計委託2000、その他委託料760
14節 工事請負費	22,000	水路浚渫工事2,000、河川緊急浚渫工事20,000
18節 負担金補助及び交付金	959	負担金539、補助金420
その他	73	通信運搬費73

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	河川の維持管理上必要な事業である	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	河川の管理上での問題を解消し、成果は上がっている	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	場所により内容が異なるため、コスト削減は難しい	

振り返り（決算年度の取組み課題）

区からの要望が年々増加し、緊急性の高いところから適正に修繕を進めている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
地元からの要望が多いが、緊急性の高い場所から事業を実施する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
災害を未然に防ぐためにも河川の適切な維持管理が重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	■	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	植木・村上
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		9517・3518	
事務事業名		18254 河川施設整備事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080301 土木費・河川費・河川総務費										
	事業	510000 河川施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
河川・水路の浚渫・改良を行い、流下能力の確保に努める。						近年のゲリラ豪雨、台風、前線による大雨による増水氾濫等の水害をを防ぐ。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
	旧宮川浚渫工事、井上中町川浚渫工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		0	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		0.0	0.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	—
評価コメント		
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	—
評価コメント		
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	—
評価コメント		

振り返り（決算年度の取組み課題）

--

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	—
総合評価コメント	

2次評価

次年度以降の方向性	—
2次評価コメント	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	山崎智美
全体計画						経費区分	実施計画事業費		内線		3518	
事務事業名		8575 街路整備事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022200 道路整備や治水対策の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080402 土木費・都市計画費・街路事業費										
事 業		010000 街路整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
都市計画道路3・5・6号八町線の北原工区について事業実施をする。						八町線の整備により都市防災機能の充足と、市街地における交通混雑の緩和及び交通網の強化や通学路の安全性向上が図られる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
八町線 工事	八町線（北原工区）変更事業認可
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
八町線（北原工区）補償調査業務業務	八町線（北原工区）用地測量・補償調査業務委託
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
八町線（北原工区）用地・補償費	

指 標 名						
算 式						単位 件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		29,624	255,038
特 定 財 源	国庫支出金	15,125	137,500
	都道府県支出金	0	0
	地方債	11,100	101,200
	その他	0	0
一般財源		3,399	16,338
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	4,222.2	6,333.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	4,222.2	6,333.3
市民一人当たりの経費		0.6	5.0
総額		33,846.2	261,371.3

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	5,936	測量・設計業務委託5,936
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8	全国街路事業促進協議会負担金8
その他	23,680	用地購入費1,790立木補償21,890

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	7,010	測量委託費7,010
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8	全国街路事業促進協議会負担金8
その他	248,020	用地購入費33,010立木補償215,010

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	都市計画道路の早期開通	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	幹線道路としての効力を発揮、歩道設置による通学路の安全性確保	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	用地補償業務のためにコスト削減は難しい	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地権者の早期着手の協力により順調に事業実施

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

早期開通を目指して着実に進める。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

幹線道路網としての整備を推進する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	植木浩司
全体計画						経費区分	—			内線	3517	
事務事業名		4218 都市下水路維持管理事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022300 安心して快適な住環境の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		080401 土木費・都市計画費・都市計画総務費										
事 業		060000 都市下水路維持管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
都市防災施設である都市下水路の維持管理を適切に実施する。						都市下水路の適正な維持管理を実施することにより、快適に暮らせる市民生活を提供する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
中央都市下水路浚渫工事	中央都市下水路浚渫工事
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
中央都市下水路浚渫工事	中央都市下水路浚渫工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
中央都市下水路浚渫工事	

指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		992	1,002
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		992	1,002
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	703.7	703.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	703.7	703.7
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,695.7	1,705.7

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	990	中央都市下水路浚渫工事990
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2	保険料2

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	1,000	中央都市下水路浚渫工事 南部都市下水路浚渫1,000
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2	保険料2

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	市街地内の大雨、ゲリラ豪雨による排水路の氾濫改善が図られる	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	都市部防災の重要な機能の1つとして、必要な箇所を対応し改善されている	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	現地を調査した上で、効率よくまた経済的な整備に努める	

振り返り（決算年度の取組み課題）

都市部の浸水対策として、現場をよく精査した上で、緊急性の高いところから適正に改修を進めている

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

都市下水路を浚渫して大雨に備える。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

都市防災のために適正な維持管理が必要である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	浅野 善史
全体計画					経費区分	—			内線	3523		
事務事業名		4241 市営住宅管理事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		05022300 安心して快適な住環境の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	事業	020000 市営住宅管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市営住宅の維持管理						- 住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安全と社会福祉の増進を図るため、市営住宅の維持管理を行う。 【ヒア補足】 ●市住管理業務委託料内で末広団地の通路舗装工事を予定。駐車場通路。汚水排水管の破損で舗装が落ちてきている。 ●火災報知器の交換はR5で一旦完了。10年周期。 ●旭ヶ丘団地通路舗装について緊急的に実施したいのは1箇所。それ以外は付随的に行うもの。 ●屋部団地解体は入居者死亡による。土地は県返却。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
- 明渡し33戸、募集戸数23戸、申込者数24人 - 修繕件数157件	- 明渡し21戸、募集戸数26戸、申込者数41人 - 修繕件数212件
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
- 明渡し22戸、募集戸数26戸、申込者数30人 - 修繕件数157件	- 明渡し27戸、募集戸数23戸、申込者数37人 - 修繕件数204件
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
- 明渡し30戸、募集戸数40戸、申込者数60人 - 修繕件数190件	- 明渡し30戸、募集戸数40戸、申込者数60人 - 修繕件数190件

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		48,733	49,246
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	48,732	0
一般財源		1	49,246
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.3
人 員 コスト	正規職員	2,111.1	2,814.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	530.7
	計	2,111.1	3,345.5
市民一人当たりの経費		1.0	1.0
総額		50,844.1	52,591.5

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	441	光熱水費(電気料)392、(水道料)49
12節 委託費	47,374	電算委託料288、施設管理委託料46,282、保守点検委託料148、指定管理者委託料656
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	918	報酬261、役務費135、使用料及び賃借料522

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	720	印刷製本費3、光熱水費（電気料）634、（水道料）83
12節 委託費	44,083	電算委託料288、設計委託料500、施設管理委託料42,357、保守点検委託料148、その他委託料240、指定管理者委託料550
14節 工事請負費	3,450	市営住宅環境改善工事1,000、屋部団地解体工事2,450
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	993	報酬269、旅費5、役務費190、使用料及び賃借料529

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	住宅に困窮している者に対して、低廉な家賃で住宅を提供している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	住宅に困窮している者の他、災害により被災した者や犯罪被害者等、緊急に住宅を確保する必要がある者に対し、長野県住宅供給公社と協議のうえ対処している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	耐用年数が経過し入居の見込みが低い市営住宅を用途廃止し、公募による払下げを行う等、維持管理費の削減に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

市営住宅の維持管理、建替え、リフォーム等を、当年度改定した公営住宅等長寿命化計画を基に進めていく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
・住宅困窮者等に対する住宅の賃貸し、市営住宅の維持管理に努めた。 今後は長寿命化計画を基に、人口減少等による利用者の状況を見ながらコスト意識をもって維持管理を進めていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供し社会福祉の増進を図るため、市営住宅の適切な維持管理が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	浅野 善史
全体計画		令和 3年度		～	令和 7年度		経費区分	—		内線	3523	
事務事業名		4243 住宅・建築物耐震改修事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		05022300 安心して快適な住環境の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	事業	030000 住宅・建築物耐震改修事業										
事業目的						事業概要・効果						
地震災害から市民の生命、財産を守るため、耐震診断と補強を促進し向上を図る。						地震に強いまちづくりを目指し、長野県「住宅・建築物耐震改修促進事業」を受け、「須坂市耐震改修促進計画」に基づき、昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した一戸建の在来工法の木造住宅の所有者に耐震診断、耐震補強工事補助を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①耐震診断 住宅2戸 ②耐震改修工事補助 住宅2戸 ③ブロック塀改修補助 6件	①耐震診断 住宅4戸 ②耐震改修工事補助 避難施設（地区公会堂）1棟 ③ブロック塀改修補助 10件
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
①耐震診断 住宅8戸 ②耐震改修工事補助 住宅2戸 避難施設（地区公会堂）1棟 ③ブロック塀改修補助 6件	①耐震診断 住宅8戸 避難施設（地区公会堂）1棟 ②耐震改修工事補助 避難施設（地区公会堂）1棟 ③ブロック塀改修補助 8件
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
①耐震診断 住宅8戸 ②耐震改修工事補助 住宅4戸 ③ブロック塀改修補助 10件	①耐震診断 住宅8戸 ②耐震改修工事補助 住宅4戸 ③ブロック塀改修補助 10件

指 標 名	住宅の耐震改修工事への補助件数					
算 式						単位 件
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標	56	57	58	59	60
	実 績	55	57	57		
指標選定の理由	実績により設定					
最終年度目標の根拠	実施計画による					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		8,759	13,309
特 定 財 源	国庫支出金	3,508	6,645
	都道府県支出金	1,420	2,630
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,831	4,034
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,518.5	6,333.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,518.5	6,333.3
市民一人当たりの経費		0.2	0.4
総額		12,277.5	19,642.3

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,039	耐震診断委託料3,039
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,720	耐震改修工事補助金4,980 ブロック塀改修補助金740
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	520	耐震診断委託料520（既存木造住宅）
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	12,770	耐震改修工事補助金11,770 ブロック塀改修補助金1,000
その他	19	普通旅費5、郵便料14

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	住宅、建築物の所有者等の要望に合わせて耐震診断士の派遣、耐震改修工事等の補助金交付を実施している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	耐震改修工事等に係る費用は高額となってしまう傾向があるが、住宅、建築物の所有者等が行う耐震改修工事等に補助金を交付することで耐震化の推進が見込める。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	国、県の補助金交付要綱に沿って実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

耐震改修工事の他に住宅の改修工事が必要になることが多く、費用の増加や将来計画等から住宅の耐震化が思うように進まない。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
今後も住宅、公会堂等の建築物の耐震診断及び耐震改修工事等の支援事業をすすめ、耐震化率向上につながるよう努めていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
地震災害から市民の生命、財産を守るため、住宅等の耐震診断と補強の促進が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	浅野 善史
全体計画						経費区分	—			内線	3523	
事務事業名		13618 空家対策事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		05022300 安心して快適な住環境の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	事業	040000 空家対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき 空家等対策を推進することで、市内に存在する空家の 活用を促進し、地域コミュニティの活性化を図る。						空家等に関する対策の実施のための協議会を開催し、 空家等対策計画に沿った空家対策を実施する。 （空家等対策計画の事業） 特定空家、管理不全空家等の認定及び指導等、行政（ 略式）代執行の実施、空き家相談会の開催 等						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
1回の会議を開催 空家対策計画に基づく空家対策の実施 ①特定空家等の認定8件 ②行政（略式）代執行の実施1件 ③相続財産管理人選任の申立て1件	1回の会議を開催 空家対策計画に基づく空家対策の実施 ①特定空家等の認定2件 ②行政（略式）代執行の実施1件
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
2回の会議を開催 空家対策計画に基づく空家対策の実施 ①行政（略式）代執行の実施1件 ②相続財産管理人選任の申立て1件 空家等改修補助 4件	1回の会議を開催 空家対策計画に基づく空家対策の実施 ①相続財産清算人選任の申立て1件 ②空家等相談会の実施1回 空家等改修補助 7件
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
2回の会議を開催予定 空家対策計画に基づく空家対策の実施 空家等改修補助 10件	2回の会議を開催予定 空家対策計画に基づく空家対策の実施 空家等改修補助 10件

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		4,821	11,208
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,821	11,208
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.3
人 員 コスト	正規職員	4,222.2	5,629.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	530.7
	計	4,222.2	6,160.3
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		9,043.2	17,368.3

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,566	空家等改修補助金2,566
その他	2,255	空家等対策協議会委員報酬13、旅費168、郵便料64、手数料2,010

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	11	謝礼11
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,900	特定空家等管理業務委託料200、空き家バンク事業業務委託料3,700
14節 工事請負費	1,000	空家応急修繕工事1,000
18節 負担金補助及び交付金	5,000	空家等対策補助金5,000
その他	1,297	空家等対策協議会委員報酬65、普通旅費98、郵便料128、手数料1,006

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	所有者や管理者がいない建物を有効活用するために、空き家対策を進める必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	空き家相談会の開催や空き家活用事業補助金の周知により、空き家の活用につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	行政（略式）代執行の実施や相続財産清算人選任の申立て等の費用が必要となる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

空き家の所有者等に空き家の活用を促すため、広報等での空き家問題の周知や相談会を開催する等して空き家の掘り起しを図る必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
空家等対策協議会や一般向けセミナー等を開催し、空家の解消、適正管理に努めた。 今後も官民一体となって事業をすすめていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
安心して快適良好な住環境を推進するため、危険空家をはじめとする対策が重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	植木浩司
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3517		
事務事業名		4223 住宅防災対策事業										
所 属		200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策		05022300 安心して快適な住環境の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	事業	050000 住宅防災対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
排水ポンプの運転及び水門操作により、北相之島団地を降雨による浸水から防ぎ、安全・安心して生活できる環境を確保する。						日常の機器の保守点検及び現場の確認と降雨時には北相之島町区民と密に連携をとりながら、排水ポンプの運転及び水門操作により浸水を防ぐ。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、5月～11月の間定期点検を行う。	北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、5月～11月の間定期点検を行う。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、5月～11月の間定期点検を行う。	北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、5月～11月の間定期点検を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、5月～11月の間定期点検を行う。	

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		563	768
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		563	768
人 員 数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	703.7	703.7
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	703.7	703.7
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,266.7	1,471.7

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	310	消耗品費0、燃料費0、光熱水費310
12節 委託費	253	施設管理委託業務費253
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	508	消耗品費10、燃料費14、光熱水費475、修繕料9
12節 委託費	260	施設管理委託業務費260
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	降雨時の浸水から北相之島団地を守るため、適正に維持管理することで安全安心して生活できる	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	北相之島団地を水害等の災害から守るため、適切な事業となっている	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	北相之島区民と連携を図りながら、防災に努める	

振り返り（決算年度の取組み課題）

排水機場の維持管理が予定どおり順調に進んでいる

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

災害に備えて日常点検を実施する。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

排水ポンプの運転及び水門操作により

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	浅野 善史
全体計画						経費区分	—			内線	3523	
事務事業名		17036 宅地耐震化推進事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		05022300 安心して快適な住環境の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費										
	事業	060000 宅地耐震化推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
大地震時における大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止するため、造成宅地の変動予測調査及び対策工事を推進する。						大地震時における大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
大規模盛土造成地第2次スクリーニング計画の策定	地質調査が必要と判定された大規模盛土造成地の所有者に対して、説明会を実施する。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
大規模盛土造成地第2次スクリーニングの実施（1ヶ所）	大規模盛土造成地第2次スクリーニングの実施（2ヶ所）
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
大規模盛土造成地第2次スクリーニングの実施（1ヶ所）	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		17,701	10,551
特 定 財 源	国庫支出金	5,899	3,479
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		11,802	7,072
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.1
人 員 コスト	正規職員	2,111.1	2,111.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	176.9
	計	2,111.1	2,288.0
市民一人当たりの経費		0.4	0.2
総額		19,812.1	12,839.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	17,699	地質調査業務委託料17,699
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2	郵便料2

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	10,544	地質調査業務委託料10,544
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7	旅費5、郵便料2

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	大地震時における大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止するため、大規模盛土造成地の変動予測調査及び対策工事を実施する必要がある。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	大規模盛土造成地の変動予測調査及び対策工事を推進することで、地震等の災害発生時に宅地被害の軽減につながる。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	国の補助金交付要綱に沿って実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

大規模盛土造成地の変動予測調査を実施し調査結果に基づき、大雨や地震発生後の宅地地盤の変状に注意していく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
大規模盛土造成地の変動予測調査を実施土質調査等の結果に基づき、滑動崩落による危険性の有無を調査した。今後も継続調査を実施していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
地震時等に危険性のある大規模盛土造成地の調査及び必要な対策工事を推進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象	■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	浅野 善史
全体計画	令和 3年度		～	令和 7年度		経費区分	実施計画事業費		内線	3523	
事務事業名	11720 市営住宅長寿命化事業										
所 属	200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策	05022300 安心して快適な住環境の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	080598 土木費・住宅費・住宅建設費									
	事業	980000 市営住宅長寿命化事業									
事業目的						事業概要・効果					
・住宅の長寿命化を図る ・快適な住環境の整備						・長寿命化計画により耐震補強及びリフォームによる住戸改善工事により、居住環境の整備を図る。 ・老朽化している機械設備や電力不足の電気設備等の改善により、快適で衛生的な居住環境を図る。 ・経年劣化等により改善が必要な団地の屋根の葺き替えや塗装、外壁の塗装により長寿命化を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
リフォーム住宅等購入費	リフォーム住宅等購入費
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
リフォーム住宅等購入費	リフォーム住宅等購入費 公営住宅等長寿命化計画の改定 穀町コミュニティ住宅昇降機設備改修工事
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅改修計画の作成	公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅改修計画の作成

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		38,102	0
特 定 財 源	国庫支出金	2,739	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	25,000	0
一般財源		10,363	0
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,111.1	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,111.1	0.0
市民一人当たりの経費		0.8	0.0
総額		40,213.1	0.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	5,973	公営住宅等長寿命化計画改定業務委託5,478、設計委託料495
14節 工事請負費	29,150	エレベーター改修工事29,150
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,979	公有財産購入費2,979

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・ 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・ 行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・ 市が主体となり実施すべき事業か ・ 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・ 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	住宅に困窮している者が低廉な家賃で入居できる市営住宅を維持していくために、公営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅等を整備していく必要がある。	
有 効 性	・ 事業の成果は上がっているか ・ 目標に対する達成度は十分か ・ 市民生活上の課題解決に貢献しているか ・ 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	公営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅等を計画的に整備していくことで、今後維持管理に必要となる費用を低減することができる。	
効 率 性	・ 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・ 効率性向上に努めているか ・ 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	公営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅等の整備を進めることで、将来的に効率性の向上が見込める。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

今年度に公営住宅等長寿命化計画の改定を行い、今後10年間の市営住宅等の整備計画を定めたことから、計画の実現に向けて市営住宅等の建替え、用途廃止等を進めていく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
長寿命計画に沿って利用状況、経済性等を総合的に判断し、補助金の活用、用途廃止も含めて整備を行っていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
長寿命化計画に沿って市営住宅の快適な住環境の整備が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☒	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下智史
全体計画					経費区分	—			内線	3248	
事務事業名	4122 公共交通対策事業										
所 属	120500 市民環境部・市民課										
施 策	05022400 公共交通の確保										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020111 総務費・総務管理費・交通防犯費									
	事業	980000 公共交通対策事業									
事業目的						事業概要・効果					
持続可能な社会インフラとしての公共交通を確保する ①須坂市地域公共交通会議が運営する「すざか市民バス」・「すざか乗合タクシー」の運行等を支援。 ②屋代線代替バス運行等事業を支援。 ③長野電鉄が実施する施設整備事業を支援。						・タクシー、バス、鉄道などの交通事業者等に対し、事業支援を行うことにより、公共交通の確保を行う。また、市民に対し広報などの情報発信を通じて、みんなで利用して支えることの周知を図り、持続可能な公共交通を目指す。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
すざか市民バス、乗合タクシーの運行 76,743人 屋代線代替バス運行事業補助金 長野電鉄の安全設備整備事業へ補助 バスICカードくるるを乗合タクシーへ導入 免許証自主返納者へバスICカードを1枚贈呈 (R2～)	すざか市民バス、乗合タクシーの運行 75,369人 屋代線代替バス運行事業補助金 長野電鉄の安全設備整備事業へ補助 免許証自主返納者へバスICカードを1枚贈呈 Googleへのすざか市民バス情報の掲載等
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
すざか市民バス、乗合タクシーの運行 屋代線代替バス運行事業補助金 長野電鉄の安全設備整備事業へ補助 免許証自主返納者へバスICカードを1枚贈呈 須坂市地域公共交通計画の策定	すざか市民バス、乗合タクシーの運行 屋代線代替バス運行事業補助金 長野電鉄の安全設備整備事業へ補助 免許証自主返納者へバスICカードを1枚贈呈 須坂市地域公共交通計画に掲げる施策の計画実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	「公共交通の確保」の満足度（％）					
算式	市民総合意識調査による					単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					25
	実績					
指標選定の理由	満足度が高いことにより、住民に必要な公共交通が提供できていると判断できるため					
最終年度目標の根拠	須坂市地域公共交通会議での公共交通計画の策定等を通じて、利便性の向上を図ることにより、2019年度実績から5年間で35%増を目標値に設定					
指標名	「電車、バス、乗合タクシーを利用している」人の割合（％）					
算式	市民総合意識調査による					単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					20
	実績					
指標選定の理由	公共交通を利用する者が増加することが、持続可能な公共交通の確保につながるため					
最終年度目標の根拠	利便性の向上を図り、また広報やSNS等を利用し公共交通が必要な人たちのために、住民全体で支えなければ持続が困難であることを周知することにより、2019年度実績から約20%増を目標値に設定					
指標名						
算式						単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		98,904	0
特 定 財 源	国庫支出金	3,169	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		95,735	0
人員数 (人)	正規職員	1.7	0.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.3	0.0
人 員 コスト	正規職員	11,962.9	0.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	530.7	0.0
	計	12,493.6	0.0
市民一人当たりの経費		2.1	0.0
総額		111,397.6	0.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	260	公共交通会議 委員・アドバイザー謝礼161、その他99
10節 需用費	24	事務用品等24
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	97,383	須坂市地域公共交通会議への負担金70,047 屋代線代替バス8,159、長野電鉄への補助金12,097、その他7,080
その他	1,237	公共交通事務職員報酬770、その他467

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	701	公共交通会議 委員・アドバイザー謝礼301、運転免許自主返納促進事業400
10節 需用費	26	会議用お茶等26
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	104,922	須坂市地域公共交通会議への負担金79,284 屋代線代替バス8,227、長野電鉄への補助金11,675、その他5,736
その他	△105,649	公共交通事務職員報酬770、その他492

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	須坂市内や近隣市町村への公共交通を担うすざか市民バス・すざか乗合タクシー、長野電鉄長野線等を持続的に支援することが、市民が日常生活する上での移動を確保するために必要不可欠な事業である。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	—
評価コメント		
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	—
評価コメント		

振り返り（決算年度の取組み課題）

--

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	—	次年度以降の方向性	—
総合評価コメント		2次評価コメント	

2次評価**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☒	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下智史
全体計画						経費区分	—			内線	3529	
事務事業名		18178 公共交通対策事業										
所 属		200200 まちづくり推進部・まちづくり課										
施 策		05022400 公共交通の確保										
予 算		01 一般会計										
科 目		080406 土木費・都市計画費・公共交通対策費										
事 業		010000 公共交通対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
持続可能な社会インフラとしての公共交通を確保する ①須坂市地域公共交通会議が運営する「すざか市民バス」・「すざか乗合タクシー」の運行等を支援。 ②屋代線代替バス運行等事業を支援。 ③長野電鉄が実施する施設整備事業を支援。						・タクシー、バス、鉄道などの交通事業者等に対し、事業支援を行うことにより、公共交通の確保を行う。また、市民に対し広報などの情報発信を通じて、みんなで利用して支えることの周知を図り、持続可能な公共交通を目指す。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
	すざか市民バス・乗合タクシーの運行 屋代線代替バス運行事業補助金 長野電鉄の安全設備整備事業へ補助 免許証自主返納者へバスICカードを1枚贈呈 須坂市地域公共交通計画に掲げる施策の実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
すざか市民バス・乗合タクシーの運行 屋代線代替バス運行事業補助金 長野電鉄の安全設備整備事業へ補助 免許証自主返納者へバスICカードを1枚贈呈 須坂市地域公共交通計画に掲げる施策の実施	

指標名	「公共交通の確保」の満足度				
算式	調査値				単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度 令和 7年度
目標値	目標	25	25	25	25
	実績	-	-	23.4	
指標選定の理由	満足度を参考値とすることで、既存の公共交通に対する一定の評価を推測できる1つの指標となるため				
最終年度目標の根拠	須坂市地域公共交通会議において策定された須坂市地域公共交通計画の施策実施を通じて、利便性の向上を図ることにより、2019年度実績から5年間で25%にすることを目標値に設定				
指標名	「電車、バス、乗合タクシーを利用している」人の割合				
算式	調査値				単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度 令和 7年度
目標値	目標	20	20	20	20
	実績	-	-	14.6	
指標選定の理由	公共交通を利用する者が増加することで、持続可能な公共交通の確保に資することとなるため				
最終年度目標の根拠	計画に基づく利便性の向上と各種広報活動を行い、2019年度実績から減らすことなく約20%にすることを目標値に設定				
指標名					
算式					単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度 令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		98,904	158,830
特 定 財 源	国庫支出金	0	2,500
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		98,904	156,330
人員数 (人)	正規職員	1.4	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.0
人 員 コスト	正規職員	9,851.8	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	530.7	0.0
	計	10,382.5	0.0
市民一人当たりの経費		2.1	3.0
総額		109,286.5	158,830.0

(単位：千円)

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	260	公共交通会議委員・アドバイザー謝礼161、その他99
10節 需用費	24	事務用品等24
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	97,383	須坂市地域公共交通会議への負担金70,047 屋代線代替バス8,159、長野電鉄への補助金12,097、その他7,080
その他	1,237	公共交通事務職員報酬770、その他467

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	701	公共交通会議委員・アドバイザー謝礼301、運転免許証自主返納促進事業400
10節 需用費	55	事務用品等55
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	157,853	須坂市地域公共交通会議への負担金119,192 屋代線代替バス8,673、長野電鉄への補助金24,160、その他5,828
その他	221	アドバイザー旅費139、その他82

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	須坂市内や近隣市町村への公共交通を担うすざか市民バス・すざか乗合タクシー、長野電鉄長野線等を持続的に支援することが、市民が日常生活をする上での移動を確保するために必要不可欠な事業である。 国・県の補助制度を活用しながら、各公共交通機関の運行を支援している。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	人口減少や物価高、公共交通を担う人材不足などにより、公共交通を取り巻く利用環境が大変厳しい中、持続可能な須坂市の公共交通を守るため、須坂市地域公共交通会議を中心として、利用周知活動など様々な利用促進事業が実施され、利用者数も増加させることができた。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	2023年3月に策定された須坂市地域公共交通計画に掲げられた、効果的で実現可能な具体的施策を着実に実施することにより、公共交通の利便性向上が期待できる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

マスタープランの実施初年度ということで、定められた利用促進事業など各種具体的施策を多数実施することができた。すざか市民バス・乗合タクシーの更なる運行サービス改善を図るため、定期的な事業者ミーティングを立ち上げ、連携を強化して事業を展開することができた。

過去数年と比べて利用の増加を達成できたが、厳しい環境の中、今後も利用者数を維持・増加させ続けられるのかが大きな課題であるため、計画に基づく具体的施策を着実に実施していく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
運転手不足、利用者の減少等の課題に対し、関係機関と連携して有効的な施策を講じていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
持続可能なまちづくりのためにも関係機関と連携して公共交通を維持していくことが重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	